

新年 謹賀

JAERA NEWS LETTER

一般社団法人日本自動車リサイクル機構 ニュースレター

- 巻頭言 / 年頭にあたってのご挨拶・代表理事 酒井 康雄 … P1 □関係機関の皆様より、年頭のご挨拶 … P2
□「サーキュラーエコノミー」について … P3・P4 □自動車リサイクル推進会議 … P4 □ブロック長会議 / 地域ブロック会議・東北ブロック … P5
□新型コロナウイルス発生時の対応について … P6 □「J-FAR 事業 解体業者とメーカーの連携強化に向けたリサイクル設計事例集」製作 / 11 月新車販売・使用済自動車発生台数 … P7 □鉄スクラップ最新情報 … P8 □行事予定 / お知らせ / 編集後記 … P9

年頭にあたってのご挨拶

令和三年 元旦

皆さま新年あけましておめでとうございます。

年頭にあたり本年が皆さまにとって健やかで幸多い年でありますよう、心からお祈り申し上げます。

さて昨年を振り返りますと、正月気分もまだ抜けきらない1月半ばに新型コロナウイルスの屋形船やクルーズ船での感染が次々に報じられました。ワクチンも無く治療方法も手探りの中有名人が犠牲になり、マスク争奪戦が起きるなど世の中がパニック状態に陥る経験もしました。パンデミック（世界的大流行）のような事態は想像していませんでしたが、実は人類は過去から何度も遭遇していたことで、その事が人類の歴史にも大きな影響を与えたそうです。ここ数百年間に限ってもペスト、コレラ、スペイン風邪（インフルエンザ）などパンデミックがありました。そのたびに苦しみながらも衛生インフラの改善、新薬や治療法の開発など、工夫をこらし乗り越えてきたのです。

そう考えますと今回の新型コロナウイルスの流行は、将来のある時点から見た時に間違いなくターニングポイントだったと振り返る出来事なのだと思います。身近なことでも我々にはまだ縁が遠いと思っていた、リモートでの会議や講習会などは当たり前になってきました。よく言われますが、物事はパンデミックが終息したにせよ全てがコロナ以前に戻るわけではなく、すでに動き出した方向の範囲のどこかに落ち着くところがあるのでしょうか。もちろんパンデミックは憂うべき厄災ですが、これを乗り越えるための努力の先に新しい沃野があると信じたいものです。

まだまだ先行きを見通しづらい年明けですが、今年は自動車リサイクル法に関する議論も深化していきます。機構としてリモートで意見を交換できる仕組みを最大限活用し、全国の会員の皆さまとの直接の情報交換の機会を増やし、力を合わせて課題解決に取り組んでいきたいと考えています。

昨年も申し上げましたが、今年も「ワンチームで！」。よろしく願いいたします。

一社) 日本自動車リサイクル機構
代表理事 酒井 康雄



巻頭言

新年明けましておめでとうございます。昨年は、新型コロナに振り回された1年となり、人間の無力さを感じましたが、今まで当たり前であった生活が一変し、何でもない1つひとつの出来事が有難く感謝出来るようになりました。今まで見えてこなかった事・もの・人が見えるようにもなりました。

多くのイベントや会議などが中止を余儀なくされ、閉塞感が漂う社会に対して今年は、「コロナだから出来ない」ではなく、「どうしたら出来るか」「この状況下の中で何を学べるか」の心持で前進する1年にしていきたいと思います。

近所の川をカモ達は何事もなかったように清々しく泳いでいます。私達も与えられた環境の中で精一杯やり切る、まだまだ出来る事は沢山あります。

(広報部会 木村香奈子)

《編集・発行責任者》
一般社団法人日本自動車リサイクル機構
広報部会長 永田 則男

《お問い合わせ先》
一般社団法人日本自動車リサイクル機構
〒105-0004
東京都港区新橋3丁目2番2号
TEL: 03-3519-5181
FAX: 03-3597-5171
MAIL: jaera-homepage@elv.or.jp
H P: http://www.elv.or.jp/

関係機関の皆様より、年頭のご挨拶



経済産業省
製造産業局 自動車課
自動車リサイクル室長
藤岡 伸嘉 様

新年明けましておめでとうございます。
平素より自動車リサイクルの推進に御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年、新型コロナウイルス感染症の流行により、皆様の事業活動や暮らしにも大きな影響や変化があったと存じます。そのような中、皆様の御尽力により自動車リサイクルが滞りなく行われたことに深く敬意を表します。

現在、審議会場で自動車リサイクルの在り方に係る議論を行っており、本年中に報告書を取り纏める予定ですが、より良い自動車リサイクル制度とすべく施策を進めて参りますので、一層の御協力を宜しくお願いいたします。

最後に、皆様の益々の御発展と御健勝を祈念し、新年の御挨拶とさせていただきます。



公益財団法人
自動車リサイクル促進センター
専務理事
阿部 知和 様

謹んで新春のお慶びを申し上げます。
日頃から弊財団の活動にご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年はコロナ禍一色となり、厳しい年となりました。

本年は昨年から始まりました15年目の自動車リサイクル法の見直しや、JARSの大改造の仕様整理など、自動車リサイクルの節目の年となります。弊財団としましても、変化の激しい時代に対応すべく新たなテーマに取り組む所存でございますので、ご協力をお願い申し上げます。

本年の皆様方の益々のご発展とご健勝を祈念致しますと共に、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



環境省 環境再生・資源循環局
総務課
リサイクル推進室長
平尾 禎秀 様

2021年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

過年度は世界中が新型コロナウイルスという未曾有の事態に直面しました。皆様におかれても、感染予防など様々制約がある中、使用済自動車の安定処理のためご尽力いただいておりますこと深く御礼申し上げます。

昨年8月から自動車リサイクル法は施行15年目の評価・検討の議論を行っております。本制度が安定的に運用されてきていることを点検するとともに、今後、自動車リサイクルの更なる高度化のため、議論を重ねて参りたいと思っております。そのためには、皆様方の一層のご協力が不可欠ですので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

皆様方の御健康と御多幸をお祈りして、年頭の御挨拶とさせていただきます。



一般社団法人
自動車再資源化協力機構
代表理事
嶋村 高士 様

新年明けましておめでとうございます。
平素よりフロン、エアバッグ類、リチウムイオン電池のリサイクルへのご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年の審議会では、制度の安定化・効率化に向けた各種提言をなされるなど、自動車業界の大変革期においても、先頭に立って解体業界の更なる強化と発展にご尽力されており、益々皆さまと当機構を含む関係団体との連携が重要であると認識しております。

当機構も皆さまと自動車メーカーを繋ぐパートナーとして、適正処理・リサイクルに関わる各種情報発信および活動推進に努めてまいります。

貴機構ならびに会員の皆さまの益々のご発展とご健勝を心よりお祈り申し上げます。



EU におけるコロナ後に向けたグリーンリカバリーの動向について (2)

公益財団法人 日本生産性本部 喜多川和典

前回の記事でも述べたように、欧州は期せずして、コロナ以前から新しい経済のあり方がどうあるべきか、またどのように転換を進めていくべきかについて、多くの議論を行い、基本政策の枠組みが準備され整いつつあった。そこで起きた新型コロナウイルスの感染拡大は、経済的な危機であるのと同時に、これまで検討してきたパラダイムシフトを進めるチャンスでもあるとの認識に到る。

したがって、今、EU 政府は、コロナ渦からの経済再生するエネルギーを、コロナ前と同じ経済に戻るために使うのではなく、新しい経済のあり方へと転換させることに集中して使うべきだとする「グリーンリカバリー」の重要性を強く提唱している。

このグリーンリカバリーについて、欧州委員会シンケビシウス環境委員は、今年の 5 月、欧州議会のスピーチで次のように述べている。

サーキュラーエコノミー（以下、CE）はコロナ危機からの経済回復の「原動力」であり、EU 経済の回復力を高め、将来、危機が再来した時、EU の経済を保護する手段となる。

これらの新しい投資はすべて、新しい経済への転換に寄与するものでなければならない。それを怠れば、EU は二重の敗北をすることとなり、それは絶対に容認できるものではない。

このようなスピーチからもコロナによる危機をむしろ転換のチャンスにしようとする EU の意思が強く感じられる。

また、これから EU が目指そうとしている新しい経済のあり方が、単なる量的規模の経済を追求するだけではなく、様々な危機に対する耐性が備わり、回復力のある（レジリエントな）経済社会の創成であることも窺い知ることができる。

以上のような政策方針に基いて設置された「グリーンリカバリーアライアンス」には、2020 年 6 月末時点で、およそ 300 の企業、業界団体等が、基本方針を支持すると署名し、名を連ねた。民間企業では、ルノー、シーメンスガメサ、コカ・コーラ、IKEA、ダノン、ユニリーバ、ユミコアなどが参加している。

また、財政面で EU は、コロナ危機回復基金を設置することを定め、その財源を長期債の発行やリサイクルされていないプラスチックの量に応じた税によって確保する方針を固め、欧州議会はコロナ後の「再生・変革のための基金」として総額 2 兆ユーロ（242 兆円）の予算を要求した。これら財政面の動き対応し、持続可能な取り組みへの融資・財務支援の枠組みを定める新しい法律、「EU タクソノミー規則」を定め、同規則に連携する CE に関わる事業分野を「CE に関わる事業分類」として定め、製品・部品のリユースを中心とした資源循環を推進する施策の推進を図っている。

これらの政策に関わる具体的な施策の検討や実施がすでにいくつか現れてきており、そのなかには、社会的な痛みを伴うものも勿論ある。例えば、スペインの大規模な火力発電所を閉鎖し、再生可能エネルギーに転換する動きや、自動車分野であれば、新車への鉛蓄電池搭載を禁止する法改正などが検討されている。鉛蓄電池についてはこれまでも禁止が検討されたことが幾度かあったが、ここにきてそれが現実味を帯びてきているのも、EU の CE 政策と無関係ではない。すなわち、CE 政策では、循環する資源を無害化する方針が明確に打ち出されており、自動車の鉛蓄電池の使用禁止はそうした循環資源の無害化の一環として見る事ができる。

一方で、2050 年までに気候中立の目標を達成するため、エネルギー戦略に水素利用を本格的に取り込む決議もなされ、環境政策と産業政策を融合化する動きにも弾みがついてきた。

(4P へ)



このように EU がゲームチェンジを推し進める動きは、基本的に政治主導で進められている。そのパワーの源泉には EU 市民の環境意識があるものと思える。したがって、EU 政府は、既存産業にはかなりの痛みと負担を掛けても、それをやりきる覚悟があるように見える。



日本はこれまでのところ、政治・行政主導でグリーンな経済変革を推し進める動きは EU ほど顕在化したものはない。しかし、EU の新産業戦略やグリーンリカバリーがビジネスと市場に具体的な変化をもたらすようであれば、日本企業もそれに応じた対応を余儀なくされるであろうし、欧州企業と同様の痛みを受けることはありえる。

デジタル社会の到来は、EU の政策を待たずとも、消費者の権利とパワーを強めてきている。その変革は、経済・産業の枠に留まらず、より広範な社会構造に影響をもたらしている。その結果、消費者の権利・パワーがこれまで以上に強まるなど、これまでの権利・権力の階層構造にも変化を及ぼす可能性がある。

自動車リサイクルのビジネスにおいても、消費者の価値・利益・権利と「つながる」ことをこれまで以上に強く意識し、その「つながる」の生産をより効率化することで、付加価値の生産性を高めていくことへとシフトしていく必要があるものとする。

また、自分たちのビジネスは、部品のリユースなどを通じて環境保全に貢献するだけでなく、自動車ユーザーが愛車を末永く使い続けたいとするニーズや利益にも大きく貢献しえるビジネスであるとの誇りをもって、もっと多くの人々にその利益を届け、そうした利益を享受する権利を実現させるための様々な取り組みを進めていってもらえたらと思う。そこにおける自動車リサイクル業の使命とは、これまでのように、単に「リサイクル」する責任だけでなく、必要な人や企業に「つながり」、「きちんと届けきる」責任へと意識を切り替えていくこともまた必要であろう。

今回の欧州の以上に述べた政策が、実際のマーケットや消費者に対し、具体的にどのような影響や変化をもたらすのか、これからも注意深く見守っていきたい。



自動車リサイクル推進会議



02

第1回自動車リサイクル推進会議の結果

自動車リサイクル合同会議では業界ヒアリングも行われたことから、その内容や各団体の活動状況の共有などを目的とした「第1回自動車リサイクル推進会議」を、日本自動車リサイクル部品協議会、日本トラックリファインパーツ協会、当機構の3団体でWEB開催いたしました。コロナ禍における各団体の活動状況や注力している事業、今後実施を検討している活動などの情報共有が行われました。



今だからこそ、コミュニケーションを取ることが大事であるという3団体の認識をもとに、団体間の連携を取りつつ、今後もこの会議を積み重ねていくこととし、閉会となりました。

第3回地域ブロック長会議の結果

12月8日(火)に、「第3回地域ブロック長会議」をWEB上で開催しました。当日は、全国の地域ブロック長、常任役員ら計13名が参加しました。

今回の会議は、「自り法15年目の評価・検討及び事業活動の情報共有・意見交換」を主題として、①第50回合同会議へ提出した自動車リサイクル制度への要望内容の説明、②本部活動報告、③第1回日本自動車リサイクル機構景況調査結果の報告が行われました。(③については、前号のニュースレターにも掲載しております。)



その後、各ブロック会議開催結果について報告や、各地域における在庫状況などの現状報告があり、コロナ禍で対面での会議等コミュニケーションが希薄となっている今だからこそ、WEB上での会議システムにチャレンジ・活用を積極的に行っていく必要があるとの意見が数多くありました。次回は2021年3月9日(火)に開催予定です。

地域ブロック会議

東北ブロック会議

11月27日(金)に開催した東北ブロック会議では、本部から酒井代表理事にもWEBでご参加いただき、自動車リサイクル制度への要望を始めとした本部の活動報告の後、各地域での活動・状況報告を行いました。更に、コロナ禍における事業の在り方やLINEを活用したサービスや事業のPR方法の提案など、多岐にわたって活発な情報交換を行うことができ、閉会となりました。

また、併せて開催予定であった、東北ブロック合同地域団体交流会については、新型コロナウイルスの影響から今回は中止といたしました。

東北ブロックとしては、会議開催を各県団体長と個別に確認をし、コロナ禍でも、定期的な情報の共有や意見交換の場は必要であるとして、今回、東北ブロック会議を開催するに至りました。

不安な経営環境の中でも、「どのようにしたらいいのか？」をテーマに様々な情報共有や意見交換を行うことにより、何らかの経営や地域活動のヒントをいただいております。

このような状況で環境が変化しても、WEBを活用した会議などで、業界を良くしたいと、経営課題を心底話せることができる環境を継続、発展出来ればと感じております。



【事例】社内スタッフの新型コロナウイルスの感染が発覚した際の対応

今回、ある事業者から、社内のスタッフが新型コロナウイルスに感染し、その際にとった対応や措置について、情報をご提供いただきました。

「どう対応すべきか悩んでいたところ、友人等に情報を貰って対応したことで、結果的にスタッフも会社も大事に至らずに済み、非常に助かったため皆様の参考となれば」という思いから、今回情報を提供いただきました。

1：経緯

- (1) 当社スタッフの配偶者がコロナウイルスに感染
- (2) スタッフが濃厚接触者に認定され、保健所の指示で PCR 検査を実施
- (3) 保健所からスタッフに陽性（コロナ感染）の連絡が入り、本人から会社に連絡が入る。
- (4) スタッフが保健所より、感染経路と濃厚接触者特定のため、聞き取り調査を受ける。
- (5) 聞き取り調査後、スタッフと同店舗で働いていた他のスタッフは濃厚接触者に認定されなかった。
 - ・陽性者と 1 m 以内で 15 分間マスクをせずに会話すると濃厚接触者に認定される。
 - ・勤務中はマスクの着用・手指の消毒・換気の徹底をしているので、濃厚接触者は出なかった。

2：対策

- (1) 会社が保健所に連絡を取り、今後の対応について問い合わせをした。
- (2) 保健所の回答（PCR 検査の実施や消毒・休業をするかの判断はあくまで企業に任せるとのことであった。）
 - ①濃厚接触者でなければ PCR 検査の必要無し。
 - ②店舗の消毒作業も必要無し。
 - ③店舗を休業させる必要もない。

3：役員により対策を決定

- (1) 陽性スタッフと同店舗で働いていたスタッフ 10 名の不安を取り除くため、PCR 検査を実施
 - ・会社で PCR 検査を受けられる病院を探し、スタッフの感染発覚当日に検査予約を入れる。（費用一人 27,500 円）結果は全員陰性（感染していない）であった。（予約当日に検査を実施、検査翌日に検査結果が分かる。）
- (2) お客様とスタッフの安全を守るため、消毒専門業者に店舗内の消毒作業を実施
 - ※最初は自社で徹底した消毒作業を実施する考えであったが、先輩から「何かあった時のためプロに依頼すべき」との意見を参考にし、業者に依頼することにした。
 - ・スタッフの感染発覚当日に実施（費用は 1 店舗 200,000 円）
 - ・会社で消毒作業が出来る業者を探し、問い合わせをして実施（業者が防護服を着用して作業するので、風評被害を懸念し閉店後の作業にしてもらった。）

※濃厚接触者の判断基準や対応・措置等は状況によって変わります。

※各費用等は今回の場合においてかかった費用であり、今後の検査技術の変化や各事業所の状況等により変動します。

■ 他の事業所では、定期的に簡易検査キットを用いた PCR 検査を実施しているとの情報もございました。（1 回 5,000 円程度 ネットで検索いただくと多数出てきます。）

■ 都道府県・保健所等の電話相談について

各都道府県が公表している、新型コロナウイルスに関するお知らせや保健所等による電話相談窓口のページについては以下のリンク先の最上段「新型コロナウイルス感染症対策」→4 の「各都道府県発表のお知らせ・相談窓口」にて、随時情報が更新されています。

<https://www.kantei.go.jp/>（首相官邸ホームページに移行します。）※随時更新されるため「お探しのページが見つかりませんでした。」と表示される場合はその下の「トップページ」をクリックしてください。



「J-FAR 事業 解体業者とメーカーの連携強化に向けたリサイクル設計事例集」製作

事例集へ掲載する素材写真の撮影

先日、皆様にヒアリングのご協力をいただきました、解体業者とメーカーの連携強化に向けたリサイクル設計事例集の製作にあたって、掲載する素材写真の撮影を、栃木県の株式会社エコアール様の全面協力のもと11月30日(月)に行いました。

自動車メーカーが行っている易解体のための表示・工夫やその実証実験、また、皆様からヒアリングでいただいた情報に基づく部品の位置の確認など、実車を用いて取り進められ、無事全ての写真撮影が完了しました。

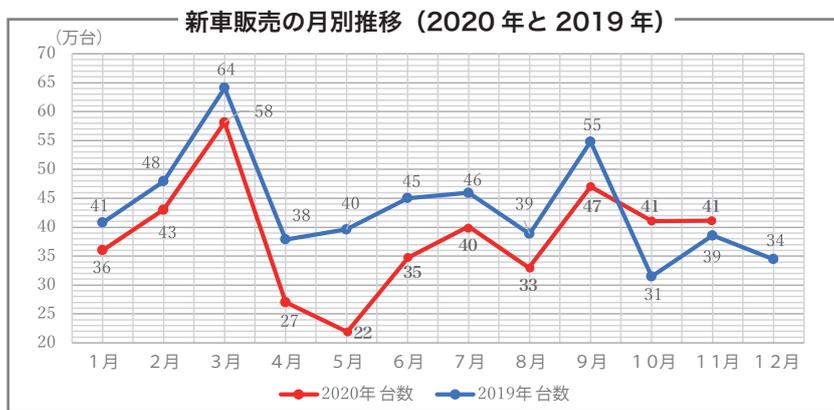
実際に解体する車で確認できたため、事例集を見る人にとって、より分かりやすくなるような写真を撮影することが出来ました。

現在、皆様からいただいた情報や自動車メーカーの取り組み内容を始め、今回の撮影写真を基に事例集は編集中となります。完成を楽しみにお待ちしております。



11月新車販売・使用済自動車発生台数

2020年11月度 新車販売台数 411,601台 前年同月比 106.7%



年累計	台数	前年比(%)
2020年 (11月まで)	4,218,719	87.0
2019年	5,195,216	98.5
2018年	5,272,067	100.7
2017年	5,234,165	105.3
2016年	4,970,258	98.5

※出所：一般社団法人 日本自動車販売協会連合会

2020年11月度 使用済自動車引取(電子マニフェスト) 実施状況



引取件数
245,478件 (前年同月比 89.6%)
フロン回収工程
217,914件 (前年同月比 88.8%)
解体工程
253,068件 (前年同月比 88.2%)

※出所：公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

12月第3週(16日)の鉄スクラップ動向



12月16日の国内スクラップ炉前実勢価格(中心値)

		H2	気配
関東	北関東	36,500～38,000	続伸
	南関東	36,500～38,000	続伸
名古屋		37,500～39,000	続伸
関西	大阪	38,000～39,000	続伸
	姫路	36,000～37,000	続伸

国内鉄スクラップ相場が「過熱」、さらに続伸 出荷伸びず需給逼迫

国内鉄スクラップ相場の値上げが止まず、「過熱」する展開となっている。15日から国内全域で電炉筋や湾岸商社・シッパー筋の値上げ改定が広がり、国内相場はさらに1,500円どころ続伸した。先行する東海や大阪市場ではH2高値が1トあたり39,000円に達し、関東H2浜値は4万円台に乗せた。

需要家筋の値上げ改定が止まらないことから、市中問屋筋や発生元は手持ち在庫の出荷を抑え、様子見の姿勢を維持している。これが国内鉄スクラップ需給を逼迫させる要因となり、必要量確保のため需要家筋がさらに値を上げるという状況だ。問屋筋らは、相場のピークを見極めながら、手持ち在庫を出荷するタイミングを計っているが、相場の上伸ペースが速く、市中問屋筋、需要家側とも売買の判断を決めかねる状況となっている。

上げ相場の中、市中滞留玉が積み上がっており、これが動く時が相場の転換点となる。当面の目安と見られていたH2=4万円が目前に迫っている。ここがピークとなるか、通過点となるか、動向が注目される。

【関東地区】 関東 1,500～2,000円値上がり 浜値が先行高

関東市場の電炉筋と湾岸商社・シッパー筋の間に12月15日、鉄スクラップ購入価格を値上げする動きが広がった。関東相場は1,500～2,000円の続伸となった。市中の先高観が強く鉄スクラップの出荷量が低調なため需給が逼迫。相場続伸の動きが止まらない状況だ。H2炉前実勢価格は36,500～37,500円中心、高値38,000円見当。浜値変更で上げ余地が残る展開だ。H2浜値は40,000円中心。2011年4月以来9年8カ月ぶりの4万円台。

【東海地区】 12月内6回目の値上げで上げ幅は7,000円がたへ

名古屋地区メーカーの5社は15日から全品種一律1,500円の値上げ改定を実施した。また東京製鉄は15日から全拠点で購入価格を一律1,500円値上げ。12月に入り6回目の値上げ改定で、月内の上げ幅も7,000円方へ拡大。田原工場の特級価格は陸上・海上ともに39,000円、新断は42,000円へ上伸した。H2炉前実勢価格は37,500～39,000円中心。引き続き国内外での集荷競争が緩む気配はなく、市況の先高感解消されていない。

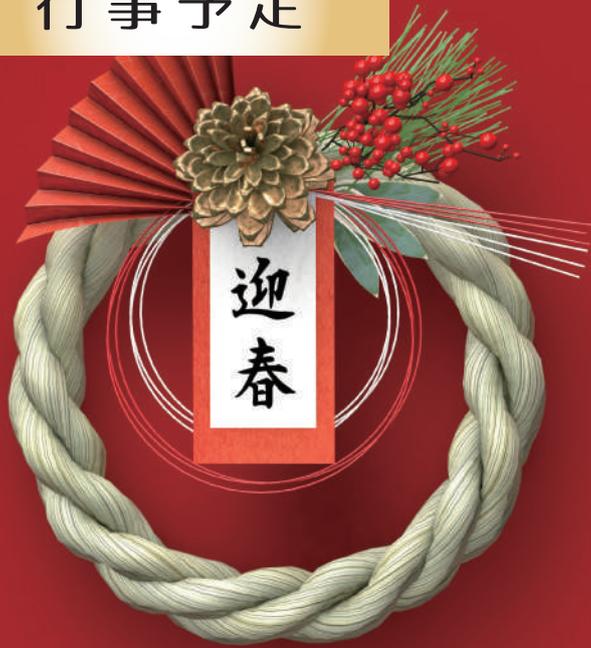
【関西地区】 荷動き流動的で高値追いの展開

大阪地区では12月15日からも東京製鉄に牽引され、全社に1,000～1,500円の値上がりが波及した。電炉間の上げ幅が異なりつつも、湾岸の積極集荷や市中の先高期待感が電炉入荷を不安定なものとしており、続伸見通しは緩まる気配にない。姫路から九州地区でも15日から全社追随となり、強含みのまま12月後半を迎えている。H2炉前実勢価格は、大阪地区が38,000～38,500円(一部上値39,000円)。姫路地区が36,000～37,000円中。

(※価格、数量等は日刊市況通信社調べ、11月18日午前時点のもの)

行事予定

—令和三年 1月の主な行事予定—



- 1月7日(木)～1月21日(木)
 - ・第2回 日本自動車リサイクル機構 景況調査
- 1月12日(火)
 - ・J-FAR(事例集) 定例会議
- 1月13日(水)
 - ・第10回 広報部会
- 1月21日(木)
 - ・自動車リサイクル士制度 第6回更新講習会

※急遽、日程の
変更・延期の場合がございます。

お知らせ 【第2回 日本自動車リサイクル機構 景況調査】について

当機構会員の皆様にご協力いただきました「日本自動車リサイクル機構 景況調査」につきまして、第2回目の調査日程が決まりました。今回も、東京都市大学環境学部木村眞実准教授のご協力のもと調査を実施し、結果につきましては皆様へご案内させていただきます。なお、前回同様の調査方法となります。ご協力の程よろしくお願いいたします。

- 調査期間：2021年1月7日(木)～21日(木)
- 調査票送付：1月7日(木)よりFAXにて送付(当機構HPにも掲載いたします。)
- 回答方法：FAX、WEBのいずれかにより回答
- 回答期限：1月21日(木)まで

編集後記



明けましておめでとうございます。

今年のお正月は家族でステイホームされた方も多くおられたのではないのでしょうか。昨年のコロナウイルス災禍では世界中が混乱しました。コロナ災禍によりこれまでの生活が一変しました。たとえばマスクはいまや生活から切っても切りはなせない生活必需品となりました。特に外出時、最初こそ不自由きわまりなさを感じてなりませんでしたが、しかし時間経過と共に不思議と慣れるものです。仕事や会議の在り方も変化しました。三密やソーシャルディスタンスが叫ばれるようになると、企業では在宅勤務やネット会議が積極的に取り入れられ、仕事のやり方が激変しました。人間の環境適応能力には驚かされます。

さて、自動車業界では昨年の12月に2030年前半にガソリン車の新車販売が禁止されるという衝撃的なニュースが流れました。近々、自動車業界にかつてない改革の波がやってくること必至です。しかしどんなに環境が変わったとしても、順応できる知恵さえ持つことができれば、きっと明るい未来は画策できるものと信じております。

(広報部会 部会長 永田 則男)